

大田原市人口ビジョン及び大田原市未来創造戦略策定に係るパブリックコメント
提出意見と市の考え方

No.	意見の対象	意見の内容	市の考え方
1	策定方針	<p>ある全国自治体のアンケート結果を見ると、2030年の時点で少子高齢化により、行政サービスが縮小する恐れがあるかとの問いに対して、「大いにある」「ある程度ある」と答えた自治体は72%。その理由は高齢者の増加に伴う社会保障費の増加、税収が減ることによる財政状況の悪化であるが、本来はこの数字以上に厳しいものとする。</p> <p>今後ますます、行政サービスの差による住民の街選びが行われ、人口流出につながると思う。今回の創生事業が一過性に終わることのないような戦略であってほしいが、かつての竹下内閣の一億円創生事業は、それぞれの自治体の知恵比べを国がさせたものであると言われるが、自治体のほとんどが公共事業であった。それらの管理費等が負の遺産として今日も残っている。</p> <p>今回は将来の大田原市、また、どの自治体でもわが街、わが自治体の将来の事を考えているのであって、まち・ひと・しごと創生戦略として、自立・将来性・地域性・直接性・結果重視、どれを考えても、他の自治体を心配する余裕はない。特に人口対策は表現は悪いが、自治体間（特に近隣）の政策の争いであると私は考える。また、今回の人口ビジョン及び未来創造戦略は期限が5年間となっているが、次期総合計画との継続性を当然持たせていくものとする。</p>	<p>大田原市未来創造戦略は、人口ビジョンの将来展望を達成するための政策を取りまとめ、人口減少に歯止めをかけるための「しごとづくり」「新しい人の流れ」「結婚・出産・子育て支援」と人口減少に対応できる持続可能な「まちづくり」を推進する計画です。</p> <p>計画の位置づけとしては、マスタープランである総合計画に基づき実施する事業のうち、人口ビジョンの達成に資するものに特化した計画となっていますので、当然、次期総合計画とは深い関連性があり、人口ビジョン及び未来創造戦略は次期総合計画の基本構想にも反映することになります。</p>

大田原市人口ビジョン及び大田原市未来創造戦略策定に係るパブリックコメント
提出意見と市の考え方

No.	意見の対象	意見の内容	市の考え方
2	未来創造戦略「基本目標1 大田原市における安定した雇用を創出する」	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような企業を市に誘致するか、市の戦略を作るべき。そのためにはどのような組織にして、事にあたるかであるが、雇用創出のため、現在市内にある企業に対して新事業開発資金融資をすべきと考える。 ・新たな雇用創出のために、ITとビッグデータを活用し成功しているところ、あまり成果が上がらないところがあるが、たとえ二番煎じでも良いことは実行してみるべき。全国に発信することにより、新たな雇用の創出が考えられると思う。継続する市場が生まれその市場で相手にした事業で人が雇用され、更に消費を生み出していくようなもの考えるべき。若い人たちを吸収しうる雇用をつくるべきである。 ・正規雇用を増やすような政策を考えるべき。非正規雇用労働者は平成6年度から16年度までに増加し、現在まで毎年少しずつ増加しているが、特に若い年代の男子正規雇用を増やす政策を考え、大田原市への定住を図るべきと思う。 	<p>基本目標1については、ビッグデータを活用した地域経済分析システムによって、本市の産業の現状を分析し、新たな雇用創出、企業支援を効率的な実施を検討しています。</p> <p>ご意見をいただいた企業誘致施策、若い世代の正規雇用を確保する施策については、既存事業の強化推進に加え、新規事業の創設によって重点的に取組みます。</p> <p>事業の検討にあたっては、大田原市未来創造戦略推進会議の委員をはじめとして、商工関係者、地元金融機関等の意見を反映させ、計画の深化を図ります。</p> <p>また、国においても、全国的な優良事例について、随時、情報提供が行われていますので、本市での実施の有効性を勘案しながら研究してまいります。</p>
3	未来創造戦略「基本目標2 大田原市への新しい人の流れをつくる」	<ul style="list-style-type: none"> ・大田原市の人口減少の理由に公共交通の不便さがある。今後、北海道新幹線が開通すると、那須塩原駅の停車本数が大幅に少なくなると言われている。大げさに言えば、このままでは陸の孤島になると言われている。団塊の世代は仕事で、住み慣れた大田原の家を離れる人が多くなることは明らかである。宇都宮線の大幅な時間短縮がこれらを食い止めると言われている。常磐線の沿線、神奈川県内でも早くから東京までの鉄道時間の短縮を強力に働きかけ、人口減少抑制につなげている。 ・市有地の活用で、新住人の誘致を図る。(市有地を提供し、家を新築させる。) ・市の仲介による空き家対策。空き家をあっせんし住んでもらう。 	<p>基本目標2については、移住の促進と観光振興による都市圏からの人の呼び込みを図る施策を検討しています。</p> <p>ご意見をいただいた「公共交通」「空き家対策」については、インフラ整備に属すると考え、基本目標4に位置づけております。</p> <p>鉄道に関する要望については、毎年、栃木県が主体となって、JR東日本に対する要望活動を実施しており、本市からも東北新幹線の増便等を要望しております。</p> <p>市有地の活用については、政策パッケージ2「効率的な農地利用と新たな宅地開発」において、宅地開発事業の実施を予定しております。</p>

大田原市人口ビジョン及び大田原市未来創造戦略策定に係るパブリックコメント
提出意見と市の考え方

No.	意見の対象	意見の内容	市の考え方
3		<ul style="list-style-type: none"> ・ IT とビッグデータを最大限に活用し、新しい人の流れをつくる。大田原で一番誇れるものは何か、自慢できるものは何か、大田原市にある資源（個性）を改めて調査し、それらを発信し、人の流れをつくる。（表に出ていない文化財、例えば、成田山の十六羅漢筆頭のおびんづる様、黒羽の常夜灯、古墳、芭蕉の句碑等） ・ 大田原市地域おこし協力隊員のまちづくりへの活躍に期待するが、今後も優秀な人材の誘致を行うべきである。 	<p>地域資源を活用した観光振興については、政策パッケージ「地域資源を活用した観光振興において、大田原市ならではの観光の形を確立し、PRの強化も図ります。</p> <p>地域おこし協力隊をはじめとする外部人材の活用については、政策パッケージ1「大田原市への移住の促進」において取組めます。各隊員の地域活性化の取組みと同時に、対外的なPR効果も期待しています。</p>
4	<p>未来創造戦略「基本目標3 若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・ 経済的理由で結婚をあきらめている人が多くいる。その対策。 ・ 子育て教育に係る経済的負担の軽減。 ・ 働きながら子育てできる職場環境。 ・ 若い世代が希望通り結婚し、妊娠・出産・子育て安心してできる大田原市を。 ・ 男性が家事・育児・介護等に参画できる環境整備推進。 ・ 仕事と子育ての両立の実現に向けた職場環境の整備促進。 ・ 若い人たちは多少通勤に時間がかかっても結婚後は、土地が安く、交通が便利な子育てに環境の良い（行政施策の充実したまち、近くに公園等がある）、買い物に便利なまちに住みたいと考えている。 ・ 大田原市は全体的に子育てしやすい抜本的な政策の策定をしているが、保育園の料金を近隣の市より安くするべきである。2人目は5割ほど安く、3人目は無料といった思い切ったことも考えるべき。 	<p>基本目標3については、本市において、以前から重点的に施策に取り組んできた分野であり、先進的に取り組んできた事業も多くあります。戦略素案に記載した事業は既存事業が多くなっていますが、これらの事業についても更なる効果を上げるために、事業のブラッシュアップを図ります。</p> <p>また、職場における子育て環境の整備については、市単独の取組みでは効果が見込めないことから、国、県、事業所との連携による取組みを推進してまいります。</p>

大田原市人口ビジョン及び大田原市未来創造戦略策定に係るパブリックコメント
提出意見と市の考え方

5	<p>未来創造戦略 「基本目標4 時代に合った 地域をつく り、安心なく らしを守ると ともに地域と 地域を連携す る」</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者の重要な問題の一つに、買い物弱者の対策がある。地域によっては、住宅地とスーパーを結ぶ乗り降り自由なコミュニティバスを会員制で考えるべき。 ・高齢者は市の宝、資源、資産という考えるべき。 ・高度のものづくり人材の確保、ものづくり人材等育成支援、求職者業種別就業支援。 	<p>基本目標4については、「まち・ひと・しごと」のうち、「ひと」と「しごと」の受け皿としての「まち」づくりに資する施策をまとめたものとなります。</p> <p>「新たな人の流れ」に対応する施策と併せて、今後しばらくは続く人口減少に対処する持続可能なまちづくりも必要になりますので、ご意見をいただいた高齢者に関する施策も重要なものと考えています。</p> <p>買い物弱者への対策、コミュニティバスの運行については、政策パッケージ2「小さな拠点の形成による持続可能なまちづくり」において検討しております。また、高齢者が活躍できる環境づくりとして、基本目標1の中で高齢者の働ける環境づくり及び基本目標4の中で教育活動における地域の高齢者の参加等の取組みを実施してまいります。</p> <p>ものづくりに関する事業については、基本目標1において検討しています。</p>
---	--	--	--